

新潟県の経済情勢

【令和2年9月2日】

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」（9月2日）

県内景気は、新型コロナウイルスの影響により、きわめて厳しい状態にある。

輸出は大幅に減少している。設備投資は横ばいとなっている。個人消費は大幅に減少してきたが、持ち直しの動きがみられる。公共投資は減少している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。

生産は大幅に減少している。企業収益は減少している。この間、雇用・所得環境は弱めの動きがみられている。

新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢」（令和2年8月4日）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

住宅建設は、前年を下回っている。

生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

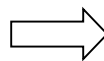
企業収益は、2年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、「下降」超幅が拡大している。

雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

<総括判断>

前回（2年4月）



今回（令和2年7月）

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱含んでいる。

<総括判断の要点>

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

新潟経済社会リサーチセンター「新潟県景気概況 センター月報 2020.09」

< 7月の新潟県経済 >

県内経済は、悪化が続いている。

生産活動は、低下しているものの、下げ止まりの兆しがみられる。

個人消費は、減少しているものの、下げ止まりの兆しがみられる。

雇用状況は、悪化している。

設備投資は、減少している。

公共投資は、弱含んでいる。

ホクギン経済研究所「新潟県経済の動向（2020年7・8月）・概況」

県内経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、生産の落ち込みが持続するなど依然として停滞が続いている。

生産面では、6月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比で5カ月連続の低下となった。

業種別では、15業種中、化学工業、金属製品工業、食料品工業等9業種が低下した。また、前年比（原指数）は16カ月連続で前年を下回った。

投資面では、6月の県内建築着工床面積（非居住用）は2カ月連続で前年を下回った。また、7月の新設住宅着工戸数も全体では2カ月ぶりに前年を下回った。

7月の公共工事請負金額は4カ月連続で前年を下回った。

個人消費面では、7月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベース、既存店ベースとも3カ月連続で前年を上回った。

7月の乗用車新規登録台数（含む軽乗用車）は10カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスが及ぼす影響に引き続き注視する必要がある。

新潟労働局職業安定部「一般職業紹介状況（令和2年7月分）」（9月1日発表）

県内の雇用情勢は求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.78倍で、前月比0.02ポイント上昇。

新規求人倍率（季節調整値）は、2.13倍で、前月比0.09ポイント低下。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.03倍で、前年同月比0.25ポイント低下。

有効求職者（原数値）は前年同月比2.8%増加、2か月連続増加。

新規求職者（原数値）は前年同月比8.5%減少、2か月ぶりに減少。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比0.7%増加、5か月連続で増加。

受給者実人員は前年同月比18.4%増加、3か月連続で増加。